

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 主計部長 納富 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
保険料等収入 (百万円)	463,063	535,503	1,781,952
資産運用収益 (百万円)	82,415	194,039	476,904
保険金等支払金 (百万円)	361,060	568,461	2,174,187
経常利益又は経常損失 (百万円)	17,708	43,257	57,029
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	5,540	5,357	24,284
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (百万円)	31,869	59,252	14,180
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,517	184,433	36,079
純資産額 (百万円)	1,484,108	1,183,404	1,389,506
総資産額 (百万円)	17,872,646	17,706,676	17,813,408
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	54.11	105.85	24.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	24.36
自己資本比率 (%)	8.3	6.6	7.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 「第4 経理の状況 - 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)に記載のとおり、Fortitude Group Holdings, LLC(以下、「旧フォーティテュード社」)におけるグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されており、第18期第1四半期連結累計期間に係る各数値は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

なお、「第4 経理の状況 - 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)に記載のとおり、旧フォーティテュード社におけるグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されていることから、前第1四半期連結累計期間は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値とし、当該数値で前年同期との比較を行っております。

#### (連結経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入5,355億円(前年同期比15.6%増)、資産運用収益1,940億円(同135.4%増)、その他経常収益227億円(同7.4%減)を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ1,822億円増加し、7,523億円(同32.0%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,684億円(同57.4%増)、責任準備金等繰入額81億円(同90.0%減)、資産運用費用498億円(同270.6%増)、事業費612億円(同8.0%増)、その他経常費用193億円(同9.5%増)、持分法による投資損失884億円(同55.7%増)を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ2,077億円増加し、7,955億円(同35.4%増)となりました。なお、持分法による投資損失は主に、米国金利上昇に伴い再保険持株会社FGH Parent, L.P.において再保険貸資産評価損を計上したことによります。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、432億円の経常損失(前年同期は177億円の経常損失)となりました。

特別損失は23億円(前年同期比9.1%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額21億円(同1.7%増)によります。

経常損益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、592億円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は318億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、グループ修正利益( )は、前第1四半期連結累計期間に比べ145億円増加し、386億円(前年同期比60.2%増)となりました。

( )親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

#### (連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17兆7,066億円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆7,669億円(同1.4%減)、貸付金1兆7,175億円(同1.3%増)、金銭の信託1兆3,955億円(同5.3%増)、現金及び預貯金8,516億円(同4.4%減)であります。

負債合計は16兆5,232億円(同0.6%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆5,119億円(同0.0%増)となっております。

純資産合計は1兆1,834億円(同14.8%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,728億円(同26.8%減)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は948.5%(前連結会計年度末は1,026.3%)となりました。また、連結実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は2兆1,493億円(前連結会計年度末は2兆6,675億円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2023年3月期より、基礎利益の計算方法について変更が予定されていることから、生命保険会社3社の当第1四半期累計期間及び前年同期の基礎利益及び順ざや額（又は逆ざや額）はいずれも見直し後の計算方法による数値とし、当該数値で前年同期との比較を行っております。

#### 生命保険会社3社

##### ア 経営成績

###### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,806億円（前年同期比3.2%増）、資産運用収益696億円（同83.9%増）、その他経常収益556億円（同-%）を合計した結果、前年同期に比べ889億円増加し、3,059億円（同41.0%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,390億円（同42.2%増）、資産運用費用231億円（同254.5%増）、事業費216億円（同10.1%増）、その他経常費用70億円（同10.7%増）を合計した結果、前年同期に比べ844億円増加し、2,908億円（同40.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ45億円増加し、150億円（同43.5%増）となりました。

特別損失は9億円（同4.2%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額9億円（同3.9%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ33億円増加し、80億円（同72.3%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は152億円（前年同期比31.8%増）となりました。順ざや額は202億円（同204.3%増）となりました。

###### 大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,908億円（前年同期比0.9%増）、資産運用収益604億円（同41.3%増）、その他経常収益77億円（同36.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ148億円増加し、2,590億円（同6.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,338億円（同1.5%増）、責任準備金等繰入額401億円（同7.9%減）、資産運用費用226億円（同222.7%増）、事業費297億円（同4.2%増）、その他経常費用59億円（同2.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ155億円増加し、2,323億円（同7.2%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ7億円減少し、267億円（同2.6%減）となりました。

特別損失は12億円（同26.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額10億円（同10.4%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ7億円減少し、162億円（同4.1%減）となりました。

なお、基礎利益は252億円（同7.4%減）となりました。順ざや額は113億円（同10.6%増）となりました。

###### T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,615億円（前年同期比67.0%増）、資産運用収益644億円（同-%）、その他経常収益10億円（同32.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ1,256億円増加し、2,271億円（同123.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,943億円（同224.1%増）、責任準備金等繰入額163億円（同49.9%減）、資産運用費用42億円（同677.3%増）、事業費72億円（同28.2%増）、その他経常費用13億円（同31.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,236億円増加し、2,235億円（同123.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ19億円増加し、36億円（同122.0%増）となりました。

特別損失は2億円（前年同期比9.6%減）となりました。特別損失は、価格変動準備金繰入額2億円（同9.6%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ14億円増加し、24億円（同146.5%増）となりました。

修正利益は、前年同期に比べ33億円増加し、36億円（同897.8%増）となりました。

なお、基礎利益は14億円（前年同期は12億円）となりました。逆ざや額は1億円（前年同期比85.7%減）となりました。

## イ 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆6,238億円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆6,234億円（同2.9%減）、貸付金1兆740億円（同2.8%増）、現金及び預貯金4,196億円（同6.9%増）であります。

負債の部合計は7兆3,491億円（同0.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,523億円（同0.8%減）となっております。

純資産の部合計は2,747億円（同19.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,264億円（同34.2%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は678.0%（前事業年度末は734.2%）となりました。また、実質純資産額は6,880億円（同8,520億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆8,240億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券6兆6,297億円（同0.6%増）、貸付金7,222億円（同8.6%増）、有形固定資産1,606億円（同5.4%増）であります。

負債の部合計は7兆195億円（同0.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆6,637億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は8,044億円（同6.3%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,739億円（同16.1%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,151.0%（前事業年度末は1,203.8%）となりました。また、実質純資産額は1兆3,566億円（同1兆5,661億円）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は2兆312億円（前事業年度末比1.2%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託1兆3,859億円（同5.4%増）、公社債を中心とする有価証券4,059億円（同0.3%増）であります。

負債の部合計は1兆9,768億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆8,915億円（同0.9%増）となっております。

純資産の部合計は543億円（同14.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は221億円（前事業年度末は101億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は549.0%（同749.5%）となりました。また、実質純資産額は398億円（同1,097億円）となりました。

## ウ 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（新契約には、転換による純増加を含みます。以下同じ）は、保障ニーズの高まる中、対面・非対面を融合した営業の定着等により91億円（前年同期比2.9%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、52億円（同7.1%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、5,766億円（同1.5%減、前事業年度末比0.6%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、695億円（前年同期比63.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、14兆695億円（同10.9%減、前事業年度末比3.2%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

#### 大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、対面・非対面を組み合わせた丁寧なコンサルティング営業の実践等により、お客さまの保障ニーズに対し的確にお応えしたことで163億円（前年同期比10.9%増）と、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、43億円（同14.1%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、7,996億円（同0.2%増、前事業年度末比0.1%増）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、7,695億円（前年同期比6.2%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆7,112億円（同0.5%減、前事業年度末比0.0%減）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売好調等により113億円（前年同期比57.3%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、1億円（同47.4%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、1,686億円（同10.5%増、前事業年度末比2.7%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,573億円（前年同期比37.9%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、3兆1,081億円（同12.7%増、前事業年度末比3.7%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

#### T & Dユナイテッドキャピタル（連結）

主に米国金利上昇に伴い再保険持株会社FGH Parent, L.P.において再保険貸資産評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、859億円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は543億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、修正利益については、前年同期から84億円増加し、106億円（前年同期比377.6%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	589,000,000	589,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	589,000,000	589,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		589,000		207,111		89,420

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 26,458,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 561,309,100	5,613,091	
単元未満株式	普通株式 1,232,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	589,000,000		
総株主の議決権		5,613,091	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が1,436,300株(議決権の数14,363個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	26,458,400		26,458,400	4.49
計		26,458,400		26,458,400	4.49

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,436,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	890,674	851,699
コールローン	504	736
買入金銭債権	170,920	161,611
金銭の信託	1,324,898	1,395,523
有価証券	<sup>2</sup> 12,948,127	<sup>2</sup> 12,766,989
貸付金	1,695,200	1,717,525
有形固定資産	372,668	379,683
無形固定資産	35,138	34,863
代理店貸	396	389
再保険貸	34,298	63,372
その他資産	340,540	302,597
退職給付に係る資産	2,851	2,624
繰延税金資産	505	32,293
貸倒引当金	3,316	3,232
資産の部合計	17,813,408	17,706,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	14,505,391	14,511,979
支払備金	72,683	73,236
責任準備金	14,359,852	14,367,484
契約者配当準備金	1 72,856	1 71,258
代理店借	1,676	2,089
再保険借	13,917	35,844
短期社債	4,999	5,999
社債	157,000	157,000
その他負債	1,413,188	1,499,062
役員賞与引当金	305	78
株式給付引当金	1,221	1,133
退職給付に係る負債	42,145	42,753
役員退職慰労引当金	48	52
特別法上の準備金	259,979	262,127
価格変動準備金	259,979	262,127
繰延税金負債	19,538	661
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,488
<b>負債の部合計</b>	<b>16,423,901</b>	<b>16,523,271</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,000	63,966
利益剰余金	670,203	595,199
自己株式	43,013	48,407
<b>株主資本合計</b>	<b>898,301</b>	<b>817,870</b>
その他有価証券評価差額金	509,632	372,865
繰延ヘッジ損益	2,527	9
土地再評価差額金	35,062	35,062
為替換算調整勘定	10,906	19,939
その他の包括利益累計額合計	482,949	357,733
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7,596	7,231
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,389,506</b>	<b>1,183,404</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>17,813,408</b>	<b>17,706,676</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	570,077	752,315
保険料等収入	463,063	535,503
資産運用収益	82,415	194,039
利息及び配当金等収入	74,761	86,400
金銭の信託運用益	-	60,096
売買目的有価証券運用益	97	-
有価証券売却益	6,082	20,561
有価証券償還益	263	369
為替差益	-	25,893
貸倒引当金戻入額	118	84
その他運用収益	548	633
特別勘定資産運用益	544	-
その他経常収益	24,598	22,772
経常費用	587,786	795,572
保険金等支払金	361,060	568,461
保険金	116,549	145,981
年金	71,806	83,769
給付金	38,563	47,870
解約返戻金	96,673	160,789
その他返戻金	11,879	32,535
再保険料	25,588	97,514
責任準備金等繰入額	82,071	8,189
支払備金繰入額	-	553
責任準備金繰入額	82,067	7,632
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	13,460	49,886
支払利息	386	440
金銭の信託運用損	342	-
売買目的有価証券運用損	-	85
有価証券売却損	3,553	9,759
有価証券評価損	1,776	285
金融派生商品費用	1,019	30,968
為替差損	892	-
貸付金償却	5	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,486	1,430
その他運用費用	3,997	4,450
特別勘定資産運用損	-	2,465
事業費	56,739	61,273
その他経常費用	17,667	19,346
持分法による投資損失	56,785	88,416
経常損失( )	17,708	43,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益	92	5
固定資産等処分益	92	-
国庫補助金	-	5
特別損失	2,191	2,391
固定資産等処分損	78	237
価格変動準備金繰入額	2,113	2,148
その他特別損失	-	5
契約者配当準備金繰入額	5,540	5,357
税金等調整前四半期純損失( )	25,349	51,000
法人税及び住民税等	9,276	9,736
法人税等調整額	2,793	1,519
法人税等合計	6,482	8,216
四半期純損失( )	31,831	59,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	34
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	31,869	59,252

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失( )	31,831	59,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,825	130,723
繰延ヘッジ損益	38	2,518
為替換算調整勘定	0	17
持分法適用会社に対する持分相当額	3,486	2,971
その他の包括利益合計	38,349	125,216
四半期包括利益	6,517	184,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,480	184,467
非支配株主に係る四半期包括利益	37	34

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書「保険金等支払金」のうち「その他返戻金」の表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」37,468百万円は、「その他返戻金」11,879百万円、「再保険料」25,588百万円と表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。)並びに生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は2,090百万円(前連結会計年度は2,165百万円)、株式数は1,386,300株(同1,436,300株)であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

Fortitude Group Holdings, LLC(以下、「旧フォーティテュード社」)は、グローバルのクロズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編(以下、「本件組織再編」)を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2

日に遡って同様の会計処理を行っており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ362百万円減少、法人税等調整額が320百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は683百万円減少しております。

(フォーティテュード社への追加出資)

T & D ユナイテッドキャピタル(株)は、2022年3月31日開催の取締役会において、FGH Parent, L.P. (以下、「フォーティテュード社」) に対する追加出資に関して、525百万ドル(約643億円、1米ドル=122.39円)を上限としてコミットメントする方針を決議、同日追加出資に関する契約を締結し、2022年4月25日に262.5百万ドルの出資を実施いたしました。

また、コミットメント残額262.5百万ドルについても、今後、フォーティテュード社からの出資要請に応じて、追加出資を行う予定です。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
期首残高	74,748	72,856
契約者配当金支払額	26,225	6,949
利息による増加等	16	3
その他による増加額	32	-
その他による減少額	-	9
契約者配当準備金繰入額	24,284	5,357
期末残高	72,856	71,258

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	1,753,919	1,868,991

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
4,924	5,245

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186百万円	24.0円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,751百万円	28.0円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	T & D ユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	216,468	244,020	101,463	21	561,974	9,376	571,351	1,273	570,077
セグメント間の内部振替高	502	248	-	-	751	61,548	62,299	62,299	-
計	216,971	244,268	101,463	21	562,725	70,925	633,650	63,573	570,077
セグメント利益又は損失( )	10,489	27,443	1,625	57,291	17,733	54,513	36,780	54,489	17,708

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 1,273百万円は、主に経常収益のうち退職給付引当金戻入額595百万円、金融派生商品収益513百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 54,489百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	T & D ユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	305,490	258,847	227,139	187	791,664	9,444	801,109	48,794	752,315
セグメント間の内部振替高	443	246	-	-	689	37,063	37,753	37,753	-
計	305,934	259,093	227,139	187	792,354	46,508	838,862	86,547	752,315
セグメント利益又は損失( )	15,047	26,724	3,608	88,773	43,392	29,502	13,889	29,367	43,257

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 48,794百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額48,287百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 29,367百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

(追加情報)に記載のとおり、旧フォーティテュード社における本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前第1四半期連結累計期間は遡及適用を行う前と比べて、「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」のセグメント利益又は損失( )は362百万円増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注)1及び(注)2を参照ください。)。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	130,921	130,999	78
有価証券として取り扱うもの	127,915	127,912	2
・満期保有目的の債券	73,342	73,340	2
・その他有価証券	54,572	54,572	-
上記以外	3,006	3,086	80
(2)金銭の信託	1,315,540	1,305,398	10,142
運用目的の金銭の信託	4,773	4,773	-
満期保有目的の金銭の信託	30,331	30,162	168
責任準備金対応の金銭の信託	1,022,045	1,012,072	9,973
その他の金銭の信託	258,390	258,390	-
(3)有価証券	12,409,201	12,706,459	297,257
売買目的有価証券	46,510	46,510	-
満期保有目的の債券	905,730	1,036,075	130,345
責任準備金対応債券	4,546,557	4,713,469	166,912
その他有価証券	6,910,404	6,910,404	-
(4)貸付金	1,693,169	1,712,179	19,009
保険約款貸付(*1)	100,044	108,488	8,451
一般貸付(*1)	1,595,156	1,603,691	10,558
貸倒引当金(*2)	2,030	-	-
資産計	15,548,833	15,855,037	306,203
(1)社債	157,000	157,171	171
(2)その他負債中の借入金	67,156	67,097	59
負債計	224,156	224,269	112
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	509	509	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(172,048)	(171,785)	262
デリバティブ取引計	(171,538)	(171,276)	262

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	129,611	128,618	993
有価証券として取り扱うもの	126,605	125,551	1,053
・満期保有目的の債券	73,673	72,619	1,053
・その他有価証券	52,932	52,932	-
上記以外	3,006	3,066	60
(2)金銭の信託	1,385,984	1,328,910	57,073
運用目的の金銭の信託	4,752	4,752	-
満期保有目的の金銭の信託	30,369	29,206	1,162
責任準備金対応の金銭の信託	1,064,981	1,009,070	55,910
その他の金銭の信託	285,880	285,880	-
(3)有価証券	12,241,252	12,321,933	80,681
売買目的有価証券(*1)	53,978	53,978	-
満期保有目的の債券	906,923	1,009,066	102,142
責任準備金対応債券	4,569,593	4,548,132	21,461
その他有価証券(*1)	6,710,756	6,710,756	-
(4)貸付金	1,715,423	1,731,197	15,773
保険約款貸付(*2)	97,964	105,813	7,855
一般貸付(*2)	1,619,560	1,625,384	7,918
貸倒引当金(*3)	2,101	-	-
資産計	15,472,271	15,510,660	38,388
(1)社債	157,000	156,420	579
(2)その他負債中の借入金	68,818	68,675	143
負債計	225,818	225,095	722
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,365)	(5,365)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(130,931)	(130,731)	200
デリバティブ取引計	(136,297)	(136,097)	200

(\*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 1 前連結会計年度において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
関連会社株式等	156,664
非上場株式等(*1)	1,112
組合出資金等(*2)	155,551
その他有価証券	382,260
非上場株式等(*1)(*3)	41,433
組合出資金等(*2)(*3)	340,827

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 非上場株式等及び組合出資金等について、1,955百万円減損処理を行っております。

(注) 2 当第1四半期連結会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
関連会社株式等	103,155
非上場株式等(*1)	1,109
組合出資金等(*2)	102,046
その他有価証券	422,581
非上場株式等(*1)(*3)	35,281
組合出資金等(*2)(*3)	387,299

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等については、時価算定適用指針第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 非上場株式等及び組合出資金等について、110百万円減損処理を行っております。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	52,932	1,640	54,572
その他有価証券	-	52,932	1,640	54,572
金銭の信託	4,627	57,744	-	62,371
運用目的の金銭の信託	4,627	145	-	4,773
その他の金銭の信託	-	57,598	-	57,598
有価証券	2,691,075	1,768,752	33,797	4,493,624
その他有価証券	2,691,075	1,768,752	33,797	4,493,624
公社債	323,488	1,234,270	388	1,558,147
国債	302,430	-	-	302,430
地方債	-	47,566	-	47,566
社債	21,058	1,186,703	388	1,208,150
株式	745,326	-	-	745,326
外国証券	1,619,472	534,481	33,409	2,187,363
外国公社債	1,596,186	534,481	33,409	2,164,077
外国株式	23,286	-	-	23,286
その他の証券	2,788	-	-	2,788
デリバティブ取引	484	14,084	-	14,568
通貨関連	-	3,040	-	3,040
金利関連	-	11,043	-	11,043
株式関連	484	-	-	484
資産計	2,696,187	1,893,512	35,437	4,625,137
デリバティブ取引	-	186,107	-	186,107
通貨関連	-	186,107	-	186,107
負債計	-	186,107	-	186,107

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託等及び主として投資信託で運用する金銭の信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産2,664,081百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間(2022年 6 月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	51,308	1,623	52,932
その他有価証券	-	51,308	1,623	52,932
金銭の信託	4,604	286,028	-	290,633
運用目的の金銭の信託	4,604	147	-	4,752
その他の金銭の信託	-	285,880	-	285,880
有価証券	3,118,230	3,113,491	314	6,232,035
売買目的有価証券	-	52,776	-	52,776
外国証券	-	40	-	40
外国その他の証券	-	40	-	40
その他の証券	-	52,735	-	52,735
その他有価証券	3,118,230	3,060,714	314	6,179,259
公社債	342,388	1,118,869	314	1,461,573
国債	309,883	-	-	309,883
地方債	-	47,026	-	47,026
社債	32,505	1,071,842	314	1,104,662
株式	718,666	-	-	718,666
外国証券	1,803,721	1,828,221	-	3,631,943
外国公社債	1,435,100	528,392	-	1,963,492
外国株式	22,609	-	-	22,609
外国その他の証券	346,011	1,299,829	-	1,645,841
その他の証券	253,452	113,623	-	367,075
デリバティブ取引	10	11,748	-	11,759
通貨関連	-	5,501	-	5,501
金利関連	-	6,247	-	6,247
株式関連	10	-	-	10
資産計	3,122,845	3,462,576	1,938	6,587,360
デリバティブ取引	-	148,056	-	148,056
通貨関連	-	148,056	-	148,056
負債計	-	148,056	-	148,056

(\*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産532,699百万円であります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	876,801	1,008,803	132,002
国債	688,210	799,233	111,022
地方債	47,383	52,703	5,320
社債	141,207	156,867	15,659
(2) 外国証券	28,928	27,271	1,657
外国公社債	28,928	27,271	1,657
(3) その他の証券	85,342	85,340	2
合計	991,072	1,121,415	130,343

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額11,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額73,342百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	875,703	981,491	105,788
国債	687,754	778,546	90,791
地方債	47,266	51,331	4,065
社債	140,682	151,614	10,931
(2) 外国証券	31,220	27,574	3,645
外国公社債	31,220	27,574	3,645
(3) その他の証券	85,672	84,619	1,053
合計	992,596	1,093,685	101,089

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額11,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額73,673百万円)を含んでおります。



2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	4,492,161	4,659,131	166,970
国債	3,041,059	3,160,426	119,367
地方債	317,399	322,860	5,460
社債	1,133,702	1,175,844	42,141
(2)外国証券	54,395	54,337	57
外国公社債	54,395	54,337	57
合計	4,546,557	4,713,469	166,912

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	4,515,386	4,496,259	19,127
国債	3,069,254	3,052,484	16,770
地方債	317,059	312,232	4,826
社債	1,129,073	1,131,542	2,468
(2)外国証券	54,206	51,873	2,333
外国公社債	54,206	51,873	2,333
合計	4,569,593	4,548,132	21,461

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,529,946	1,558,147	28,200
国債	299,206	302,430	3,223
地方債	44,826	47,566	2,740
社債	1,185,913	1,208,150	22,236
(2) 株式	466,950	745,326	278,375
(3) 外国証券	3,964,171	4,180,653	216,481
外国公社債	2,153,538	2,164,077	10,539
外国株式	20,985	23,752	2,767
外国その他の証券	1,789,648	1,992,823	203,175
(4) その他の証券	499,159	564,849	65,689
合計	6,460,228	7,048,976	588,747

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額56,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額27,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額54,572百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて148百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,452,574	1,461,573	8,999
国債	315,672	309,883	5,788
地方債	44,724	47,026	2,302
社債	1,092,177	1,104,662	12,485
(2) 株式	458,760	718,666	259,906
(3) 外国証券	4,036,625	4,111,964	75,339
外国公社債	2,026,794	1,963,492	63,301
外国株式	21,804	23,030	1,226
外国その他の証券	1,988,027	2,125,441	137,414
(4) その他の証券	472,370	519,483	47,113
合計	6,420,330	6,811,688	391,357

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額28,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額52,932百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて174百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,331	30,162	168

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,369	29,206	1,162

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	9,973

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,064,981	1,009,070	55,910

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	255,685	267,748	12,062

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	280,700	295,420	14,719

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	324,606	12,174	12,174
	買建	70,618	364	364
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	6,480	663	663
	外貨受取/円貨支払	14,431	1,455	1,455
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	15,873	11,043	11,043
株式	株価指数オプション			
	買建 プット (オプション料)	44,999 (846)	484	362
	合計			337

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	341,658	9,218	9,218
	買建	43,488	79	79
	通貨オプション			
	売建 コール (オプション料)	46,504 (328)	2,307	1,978
	買建 プット (オプション料)	43,118 (328)	27	300
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	3,214	519	519
	外貨受取/円貨支払	11,023	314	314
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	11,704	6,247	6,247
株式	株価指数オプション			
	買建 プット (オプション料)	44,999 (846)	10	836
	合計			6,212

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(収益認識関係)

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( )	54円11銭	105円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	31,869	59,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	31,869	59,252
普通株式期中平均株式数 (株)	588,922,255	559,762,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間で1,403,959株(前第1四半期連結累計期間は725,572株)であります。
- 3 (追加情報)に記載のとおり、旧フォーティテュード社における本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は1円17銭減少しております。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当第1四半期連結会計期間において、フォーティテュード社に係る持分法投資損益は、同社の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から3月31日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第2四半期連結会計期間において、フォーティテュード社の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から6月30日)に係る持分法投資損益を100,000百万円程度計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。